

平成30年度

名寄地区衛生施設事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

名寄地区衛生施設事務組合監査委員

名 衛 監 第 2 号

令和元年11月25日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 加 藤 剛 士 様

名寄地区衛生施設事務組合

監査委員 鹿 野 裕 二

監査委員 山 崎 真由美

平成30年度名寄地区衛生施設事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第292条の規定により準用する同法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、平成30年度名寄地区衛生施設事務組合一般会計歳入歳出決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法及び範囲	1
4	審査の結果	1
	(1)決算諸表について	1
	(2)決算の概要	1
	ア 歳 入	2
	イ 歳 出	3
	ウ 財産に関する調書	4
5	むすび	5

資 料 (提出された資料に基づき作成)

資料1	財源別構成別比較表	6
資料2	構成市町村別負担金明細	6
資料3	し尿・浄化槽汚泥受入実績の推移(受入総量)	7
資料4	し尿・浄化槽汚泥受入実績の推移	7
資料5	炭化ごみ受入実績の推移	7
資料6	炭化物搬出量の推移	8
資料7	乾燥工程に要する燃料使用量と燃料費の推移	8
資料8	埋立ごみ受入実績	8

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

(1) 比率(%)・・・算出については、小数点第2位を四捨五入している。

(2) 「0.0」・・・「当該数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。

(3) 「-」・・・「当該数値なし、算出不能または無意味なもの」を表している。

(4) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

1 審査の対象

- (1) 名寄地区衛生施設事務組合一般会計歳入歳出決算書
- (2) 決算付属書類(歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類)

2 審査の期間

令和元年8月10日から同年10月31日まで

3 審査の方法及び範囲

名寄地区衛生施設事務組合の平成30年度一般会計歳入歳出決算書及び決算付属書類が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、さらに事務執行状況、予算執行状況及び収支は適正かなどに主眼を置き、提出された関係諸帳簿及び証拠書類等必要な資料に基づいて審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

平成30年度一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに表示されている計数は現金出納簿及び関係諸帳簿と符合しており、正確であると認めた。

(2) 決算の概要

平成30年度一般会計の決算総額は、歳入5億325万7,352円、歳出4億5,068万3,605円で、歳入歳出差引額は5,257万3,747円となり、翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支は5,059万3,747円である。

決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (円)			決 算 額 (円)	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	予算現額		
歳 入	463,754,000	32,255,000	496,009,000	503,257,352	101.5
歳 出	463,754,000	32,255,000	496,009,000	450,683,605	90.9

決 算 収 支

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成30年度(円)	平成29年度(円)	対 前 年 度	
				増減額(円)	増減率(%)
歳 入 決 算 額 A		503,257,352	1,455,719,976	△ 952,462,624	△ 65.4
歳 出 決 算 額 B		450,683,605	1,392,908,869	△ 942,225,264	△ 67.6
形式収支(歳入歳出差引額) C A - B		52,573,747	62,811,107	△ 10,237,360	△ 16.3
翌年度へ繰越すべき財源 D		1,980,000	0	1,980,000	—
実 質 収 支 E C - D		50,593,747	62,811,107	△ 12,217,360	△ 19.5
単 年 度 収 支 E - 前年度E		△ 12,217,360	△ 4,710,434	△ 7,506,926	△ 159.4

ア 歳 入

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	前年度決算額 (円)	対前年度増減率 (%)
1 分担金及び負担金	374,915,000	374,915,250	100.0	917,647,000	△ 59.1
2 使用料及び手数料	58,097,000	65,342,825	112.5	31,665,596	106.4
国 庫 支 出 金	—	—	—	438,815,000	—
3 財 産 収 入	20,000	20,410	102.1	0	—
4 繰 入 金	1,000	0	—	—	—
5 繰 越 金	62,811,000	62,811,107	100.0	67,521,541	△ 7.0
6 諸 収 入	165,000	167,760	101.7	70,839	136.8
計	496,009,000	503,257,352	101.5	1,455,719,976	△ 65.4

※財源別構成別比較表 6ページ 資料1

第1款 分担金及び負担金

予算現額3億7,491万5千円に対し、収入済額は3億7,491万5,250円で、前年度に比べ5億4,273万1,750円(59.1%)減少となった。内訳は、し尿等処理負担金8,504万7千円、炭化処理負担金1億9,396万7,250円、埋立処理負担金8,287万4千円、建設事業負担金1,302万7千円で、各構成市町村から納入されている。

(構成市町村別負担金明細 6ページ 資料2)

第2款 使用料及び手数料

予算現額5,809万7千円に対し、収入済額は6,534万2,825円で、前年度に比べ3,367万7,229円(106.4%)増加となった。

使用料は、収入済額177万1,055円で、幌加内町のし尿等処理施設使用料である。手数料は、収入済額6,357万1,770円で、内訳は、し尿収集手数料1,383万80円、炭化処理手数料1,620万1,780円、埋立処理手数料3,345万9,910円、浄化槽清掃業許可申請手数料8万円である。

第3款 財産収入

予算現額2万円に対し、収入済額は2万410円である。

第4款 繰入金

予算現額1千円に対し、執行額はない。

第5款 繰越金

前年度決算剰余金として、6,281万1,107円繰り越されたものである。

第6款 諸収入

収入済額16万7,760円の主なものは、雑入13万180円である。

イ 歳 出

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(％)	前年度決算額(円)	対前年度増減率(％)
1 議 会 費	647,000	605,136	0	41,864	93.5	624,265	△ 3.1
2 総 務 費	51,933,000	51,774,840	0	158,160	99.7	20,478,828	152.8
3 衛 生 費	402,863,000	390,290,612	1,980,000	10,592,388	96.9	1,239,106,173	△ 68.5
4 公 債 費	8,014,000	8,013,017	0	983	100.0	132,699,603	△ 94.0
5 予 備 費	32,552,000	0	0	32,552,000	—	0	—
計	496,009,000	450,683,605	1,980,000	43,345,395	90.9	1,392,908,869	△ 67.6

支出済額は4億5,068万3,605円で、前年度に比べ9億4,222万5,264円(67.6％)減少となった。

第1款 議会費

支出済額は60万5,136円で、前年度に比べ1万9,129円(3.1％)減少となった。支出の主なものは議員報酬である。

第2款 総務費

(単位：円・％)

項 別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(％)	前年度決算額(円)	対前年度	
							増減額(円)	増減率(％)
総務管理費	51,767,000	51,653,459	0	113,541	99.8	20,362,318	31,291,141	153.7
監査委員費	166,000	121,381	0	44,619	73.1	116,510	4,871	4.2
計	51,933,000	51,774,840	0	158,160	99.7	20,478,828	31,296,012	152.8

支出済額は5,177万4,840円で、前年度に比べ3,129万6,012円(152.8％)増加となった。増加の主な要因は、総務管理費の施設整備基金積立金3,200万円の執行によるものである。

第3款 衛生費

(単位：円・％)

項目別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(％)	前年度決算額(円)	対前年度	
							増減額(円)	増減率(％)
清 掃 費	402,863,000	390,290,612	1,980,000	10,592,388	96.9	1,239,106,173	△ 848,815,561	△ 68.5
し尿収集費	15,111,000	14,747,322	0	363,678	97.6	15,786,122	△ 1,038,800	△ 6.6
し尿処理費	81,108,000	79,886,368	0	1,221,632	98.5	74,952,175	4,934,193	6.6
炭化処理費	213,906,000	207,741,159	0	6,164,841	97.1	208,897,901	△ 1,156,742	△ 0.6
埋立処理費	76,373,000	71,592,110	1,980,000	2,800,890	93.7	—	71,592,110	—
ごみ処理施設建設費	16,365,000	16,323,653	0	41,347	99.7	939,469,975	△ 923,146,322	△ 98.3

支出済額は3億9,029万612円で、前年度に比べ8億4,881万5,561円(68.5％)減少となった。主な事業は、炭化処理費では炭化センターごみクレーンバケットほか更新工事の執行、埋立処理費では最終処分場管理棟事務所改修工事及び法面補修等工事の執行である。

第4款 公債費

支出済額は801万3,017円で、前年度に比べ1億2,468万6,586円(94.0%)減少となった。
これは、地方債の元利償還金である。

第5款 予備費

予備費の充用はない。

ウ 財産に関する調査

固定資産台帳に登録されている財産は、次のとおりである。

① 公有財産

区 分		H29年度末 現在高	H30年度中増減高		H30年度末 現在高
			増	減	
土 地 (㎡)	し尿処理施設	86,516.17	—	—	86,516.17
	炭化処理施設	0.00	—	—	0.00
	名寄地区広域最終処分場	0.00	—	—	0.00
建 物 (延㎡)	し尿処理施設	2,065.61	—	—	2,065.61
	炭化処理施設	2,913.10	—	—	2,913.10
	名寄地区広域最終処分場	580.10	33.52	—	613.62
構 築 物 (基・式)	衛生センター	24	—	—	24
	炭化センター	11	—	—	11
	名寄地区広域最終処分場 (浸出水処理施設)	20	1	—	21
	名寄地区広域最終処分場 (埋立処分地施設)	17	—	—	17
機械及び装置 (式)	衛生センター	12	—	—	12
	炭化センター	13	—	—	13
	名寄地区広域最終処分場 (浸出水処理施設)	12	—	—	12
物 品 (台)	し尿処理施設	7	—	—	7
	炭化処理施設	6	—	—	6
	名寄地区広域最終処分場	0	2	—	2

※物品については、単価30万円以上を計上。

② 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	H30.5.31		R元.5.31
施設整備基金	100,000,000	32,000,000	132,000,000

5 むすび

平成30年度の予算執行は、し尿処理費で重油地下タンク内面工事コーティング工事(工事費178万5千円)、炭化処理費では、炭化センター真空式温水ヒーター更新工事(工事費399万6千円)等の維持及び修繕に関する支出があった。

埋立処理費では、名寄地区広域処分場の法面補修に係る工事他(工事費471万9千円)の支出があり、いずれも維持補修に係る費用の支出である。引き続き、経費節減に努め、計画的な工事発注及び事務の推進にご留意願いたい。

衛生センターは供用開始から40年経過し、炭化センターは供用開始から16年が経過する施設である。施設を維持するために維持管理に関する課題を的確に捉え、計画的な修繕を実施し、一般廃棄物中間処理施設整備基本方針の着実な取り組みが推進されることを期待したい。

また、し尿汲み取りは、人口減少及び生活基盤の充実から減少傾向は避けられない状況にあるが、証紙の取り扱いでは引き続き円滑かつ確実に行われるよう運営に努力されたい。

最後に、名寄地区衛生施設事務組合は、日常業務における危険予知及び安全管理マネジメントの強化に努めるとともに、なお一層の効率的運営を図り、今後も地域住民の生活環境と福祉向上に努力されることを期待する。

資 料

資料 1

財源別構成別比較表

(単位：円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度、30年度の 比較増減	
		決 算 額 (円)	構成比(%)	決 算 額 (円)	構成比(%)	決 算 額 (円)	構成比(%)	増減額 (円)	増減率(%)
一 般 財 源	分担金及び負担金	374,915,250	74.5	917,647,000	63.0	1,108,204,760	74.5	△542,731,750	△ 59.1
	財 産 収 入	20,410	0.0	0	—	20,000	0.0	20,410	—
	繰 越 金	62,811,107	12.5	67,521,541	4.6	43,227,687	2.9	△4,710,434	△ 7.0
	諸 収 入	167,760	0.0	70,839	0.0	1,198,448	0.1	96,921	136.8
	小 計	437,914,527	87.0	985,239,380	67.7	1,152,650,895	77.5	△547,324,853	△ 55.6
特 定 財 源	使用料及び手数料	65,342,825	13.0	31,665,596	2.2	32,466,382	2.2	33,677,229	106.4
	国 庫 支 出 金	—	—	438,815,000	30.1	302,801,000	20.4	—	—
	小 計	65,342,825	13.0	470,480,596	32.3	335,267,382	22.5	△405,137,771	△ 86.1
合 計		503,257,352	100.0	1,455,719,976	100.0	1,487,918,277	100.0	△952,462,624	△ 65.4

資料 2

構成市町村別負担金明細

(単位：円・%)

区 分	し尿等処理 負担金(円)	構成比 (%)	炭化処理 負担金(円)	構成比 (%)	埋立処理 負担金(円)	構成比 (%)	建設事業 負担金(円)	構成比 (%)	合 計 (円)	構成比 (%)
市町村名										
名 寄 市	55,968,000	65.8	163,709,170	84.4	43,508,000	52.5	7,932,000	60.9	271,117,170	72.3
美 深 町	14,601,000	17.2	20,897,080	10.8	14,307,000	17.3	2,092,000	16.1	51,897,080	13.8
下 川 町	11,635,000	13.7	8,673,000	4.5	15,239,000	18.4	1,826,000	14.0	37,373,000	10.0
音 威 子 府 村	2,843,000	3.3	688,000	0.4	9,820,000	11.8	1,177,000	9.0	14,528,000	3.9
計	85,047,000	100.0	193,967,250	100.0	82,874,000	100.0	13,027,000	100.0	374,915,250	100.0

構成比率の算出については、小数点第2位を四捨五入しているため累計値と一致しない場合がある。

(注) 1 し尿等処理負担金の構成比

施設割：平成27年国勢調査人口

実績割：平成29年1月～12月し尿・浄化槽汚泥搬入量実績

その他：児童手当、公費負担

2 炭化処理負担金の構成比

施設割：均等割15% + 人口割85%(平成27年国勢調査人口)

実績割：平成29年1月～12月炭化対象ごみ搬入量実績

その他：児童手当

3 埋立処理負担金の構成比

施設割：均等割30% + 人口割70%(平成27年国勢調査人口)

実績割：均等割30% + 実績割70%

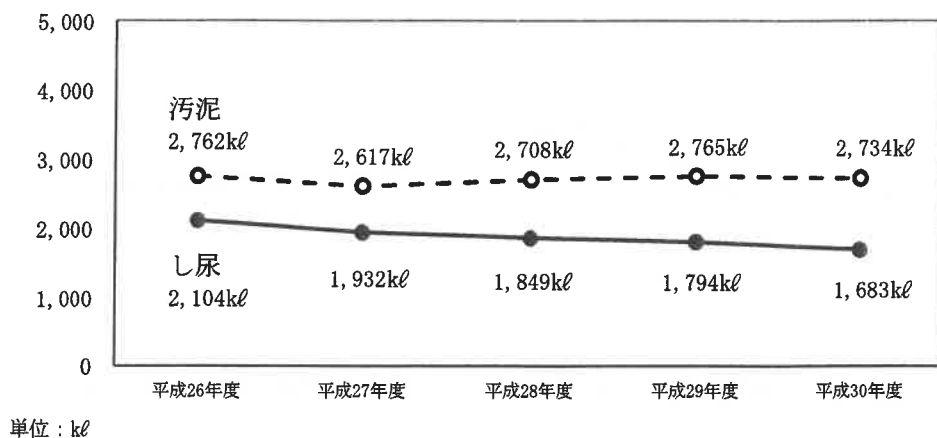
その他：児童手当

4 建設事業負担金の構成比

施設割：均等割30% + 人口割70%(平成27年国勢調査人口)

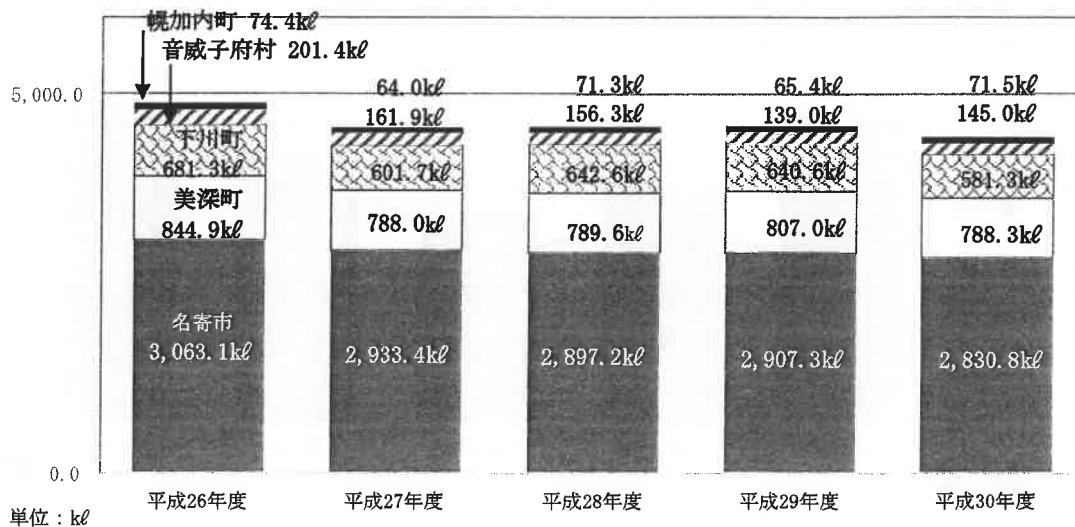
資料 3

し尿・浄化槽汚泥受入実績の推移（受入総量）



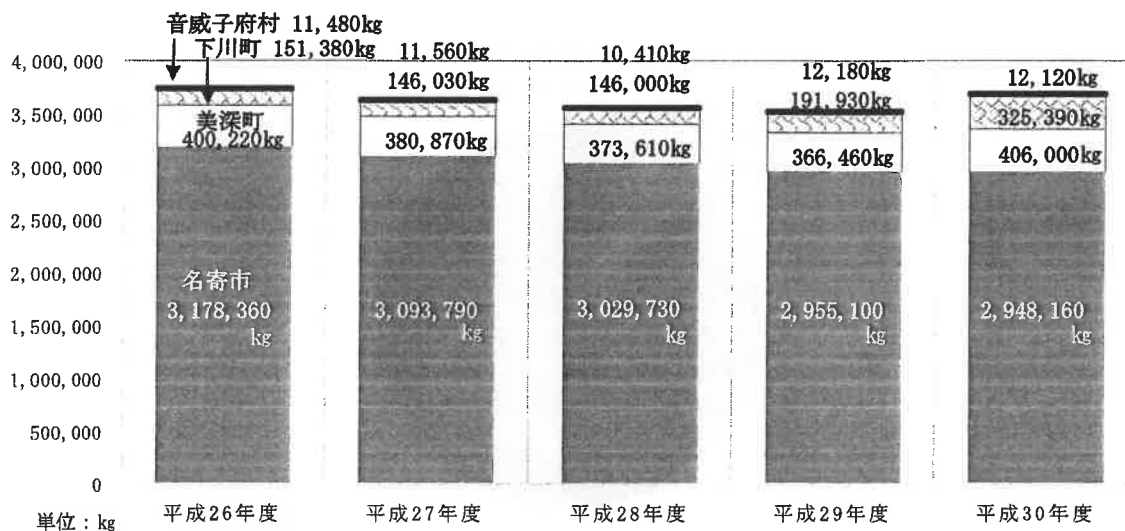
資料 4

し尿・浄化槽汚泥受入実績の推移



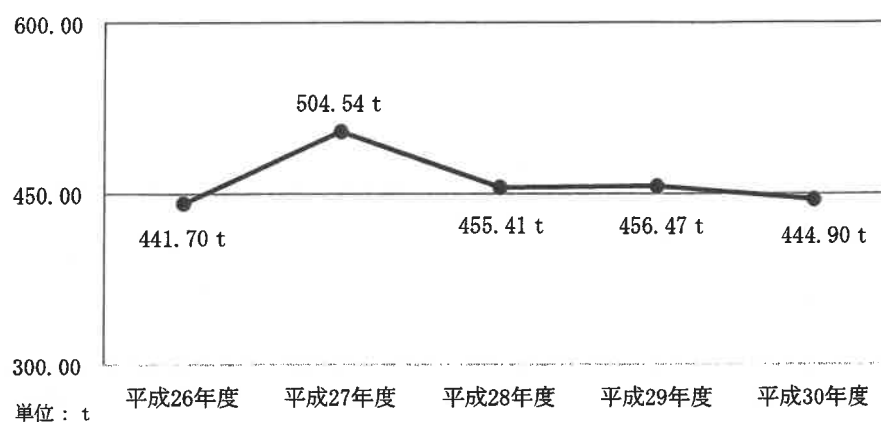
資料 5

炭化ごみ受入実績の推移



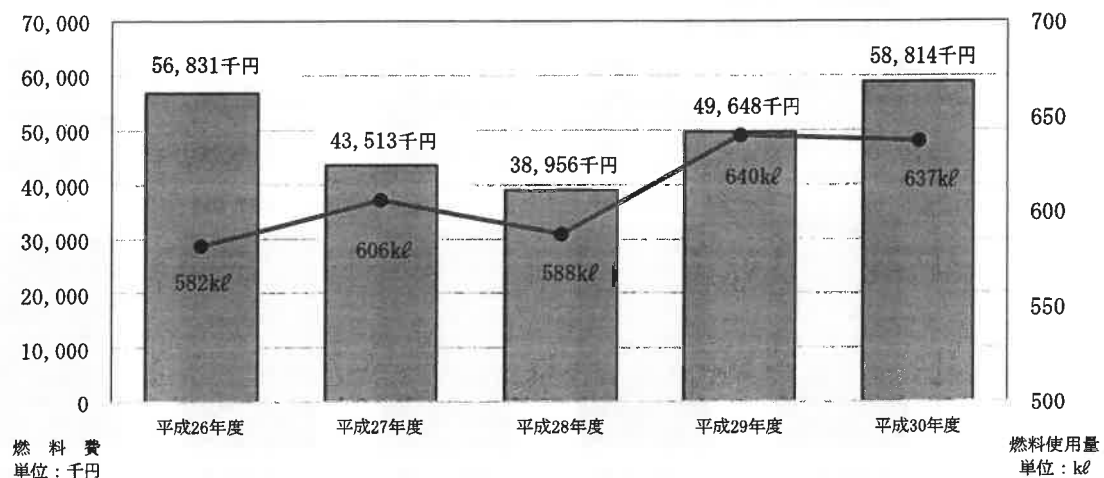
資料 6

炭化物搬出量の推移



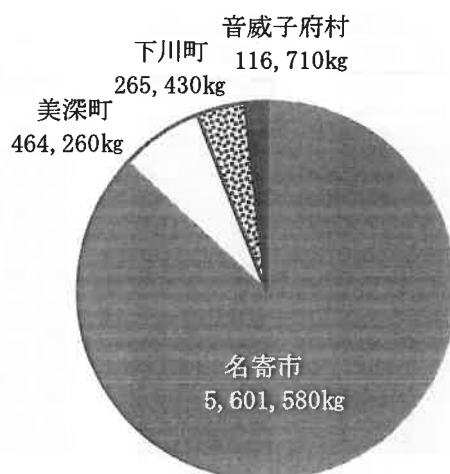
資料 7

乾燥工程に要する燃料使用量と燃料費の推移



資料 8

埋立ごみ受入実績



平成30年4月より供用開始